

平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 外部有識者意見【全体にかかる事項】

外部有識者意見	外部有識者の意見を受けての対応
<p>○評価シートの記載内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今後の課題と改善策など」については、もう少し踏み込んで記載すればより分かりやすいものとなる。 ・取組内容について、質問すれば的確な答えは返ってくるが、記載内容だけではその頑張りがしっかりと伝わってこないものがある。取り組んだことをしっかりアピールできるような評価シートの記述をお願いしたい。 	<p>昨年度、総合評価欄については記述する視点を明記していたものの、原則自由記述としていたため、施策によって記述内容の具体性にバラつきがあった。今回からは総合評価欄を「具体的施策実現のために取り組んだこと」「効果があった取組など」「今後の課題と改善策など」の3項目に分け、記述内容の視点を統一したうえで分かりやすい評価シートとなるよう改善に努めた。今後もより具体的な課題や改善策を明記するほか、頑張り成果がしっかりとアピールできるような分かりやすい評価シートとなるように努める。</p>
<p>○KPIの設定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値として高い方が良いのか低い方が良いか不明なものがある。 ・KPIの実績が下がっている以上は高い評価をすることが難しくなるため、実態に合わせて頑張っていることが適切に反映、評価できる設定や手法を検討いただきたい。 	<p>ご指摘いただいた内容を踏まえ、次期総合戦略策定時には、それぞれの施策に対するKPIの妥当性や適正性について十分検討のうえ、成果を的確に計ることができるKPIの設定に努める。</p>
<p>○ターゲットについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生駒市の総合戦略では調査段階でターゲットを絞り込み、明確にしたうえで具体的な施策を打ち出している。ターゲットにメリハリをつけることは重要である。総合計画は総花的な内容となるが、総合戦略は必ずしも総合計画と同じにする必要はなく、むしろメリハリをつけ、特色を前面に押し出すために尖ったものにした方が良い。 	<p>次期総合戦略は総合計画と一体的に策定する予定であるため、総合戦略の施策として位置付けたものについては、ターゲットの設定について検討するとともに、それに合わせたメリハリのある効果的な具体的施策の内容を検討する。</p>
<p>○情報発信について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の方々にはマスメディアから情報を吸収することが多いため、いかにマスメディアに露出し、マスメディアの力を借りて情報発信をできるかがポイントである。露出するためには尖った施策を打ち出し、それをどのようにリリースしていくのかという広報戦略を考えて取り組む必要がある。 ・動画での記録や発信が非常に効果的であることから、イベントを実施した際には必ず動画で記録し、ホームページ等で発信していただきたい。 	<p>マスメディアの目につくような特徴ある施策を立案するとともに、庁内でも連携のうえ、マスメディアに取り上げてもらえるよう、適時的確な情報発信や魅力ある施策のアピールに努めていく。また、動画での記録、発信については、今後はYouTube、各種SNSや市ホームページ等での発信に向けて取組、研究を進める。</p>
<p>○地方創生の推進に向けたプロモーションについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市にはシティプロモーション担当はあるが、兼務となっている。シティプロモーションの底上げを図るためにも、室や課ぐらいまで格上げするべきである。そうすれば、プロモーションの観点から観光や産業、広報等のいろいろな部署との連携が可能となり、宝塚市の魅力発信にも大きく繋がる。 	<p>現在の組織形態としては、政策推進課がシティプロモーション担当を兼務しているため、いただいたご意見や他市の組織形態等を参考にするなど、今後の体制について研究していく。今後も引き続きシティプロモーション戦略に則り、本市を好きな人や、定住人口・交流人口・関係人口を増やすための方策について検討し、実行していく。</p>
<p>○地方創生推進交付金採択事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の組み立てとしては半分以上が既存事業であり、せっかく各事業をパッケージングした良い機会であるので、既存事業以上に効果が発揮できるよう全体的なシナリオを描き、各事業で連携していくと良い。 	<p>採択を受けた地方創生推進交付金事業については、本市の課題を、観光、文化、地域づくりの観点から整理し、取り組むべき個別事業を検討したうえで事業立てを行った。今後、交付金申請を行う際には、交付金制度の趣旨に則り、外部有識者会議でのご意見や、これまでの取組の効果検証のほか、各細事業間での連携を検討のうえ、事業としての全体的なシナリオをよりイメージできるような事業構成を心掛け、各事業で相乗効果を生み出すような事業展開を検討する。</p>
<p>○今後の地方創生の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果がある事業については交付金終了後も継続していただきたい。 ・現在はこの大学にも、学内外の情報やニーズを収集・分析するためにIR（インスティテューショナル・リサーチ）推進室が設置されている。自治体でもデータに基づく政策形成を行うためには、データ分析ができる専門部署が必要である。 	<p>交付金終了後は運営主体が自立して独自に実施していくことを本来の狙いとしているが、事業の成果や効果検証等を行いながら、継続の必要性について検討していく。</p> <p>働き方改革が進む中、市民サービスの向上と業務効率化を図るうえで、本市が抱える様々な課題の解決にデータ分析が必要不可欠であることは認識していることから、平成30年度には庁内でRESAS活用研修を実施した。専門部署の創設については検討が必要であるが、今後ともデータ分析の必要性について庁内で共有し、職員の意識醸成を図っていく。</p>